4/15 産経

米欧1680億円追加支援

東部戦線の兵力強化

【ワシントン＝吉田通夫、パリ＝谷悠己】バイデン米大統領は十三日、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話で協議し、新たに八億ドル（約一千億円）分の兵器を供与する方針を伝えた。ウクライナ東部に戦力を集中するロシア軍に対抗するため、りゅう弾砲や軍用ヘリコプターなどこれまでより強力な兵器を提供する。欧州連合（EU）も同日、兵器供与のため五億ユーロ（約六百八十億円）を追加支援することで合意した。

侵攻開始後に米国から提供した兵器は計二十四億ドル分、EUの軍事支援額は十五億ユーロに上る。バイデン氏は声明で「米国と同盟国による安定的な武器供与は、ウクライナがロシアとの戦いを維持する上で、とても重要だ」と指摘。「米国民は、自由のために戦う勇敢なウクライナ国民を支援し続ける」と強調した。

米国防総省のカービー報道官は「（ウクライナ東部）ドンバス地方で想定される戦闘でウクライナを支援する」と説明。ウクライナ側と協議した上で、東部の平たんな地形も考慮し、長距離砲やヘリなどこれまでより強力な武器の提供を決めたという。化学兵器に対する防護服も供与。ウクライナ軍が新たな兵器を使えるよう訓練も実施する。

ロシアはウクライナ北部などに展開していた部隊を東部に再配置して戦力を増強中。近く総攻撃も予想され、民間人を含めた被害の拡大が懸念されている。

ゼレンスキー氏はツイッターに「米国と防衛の追加パッケージや財政の支援策を議論した」とした上で「ロシアの戦争犯罪についても議論した」と投稿した。